

第2章 高齢者を取り巻く状況

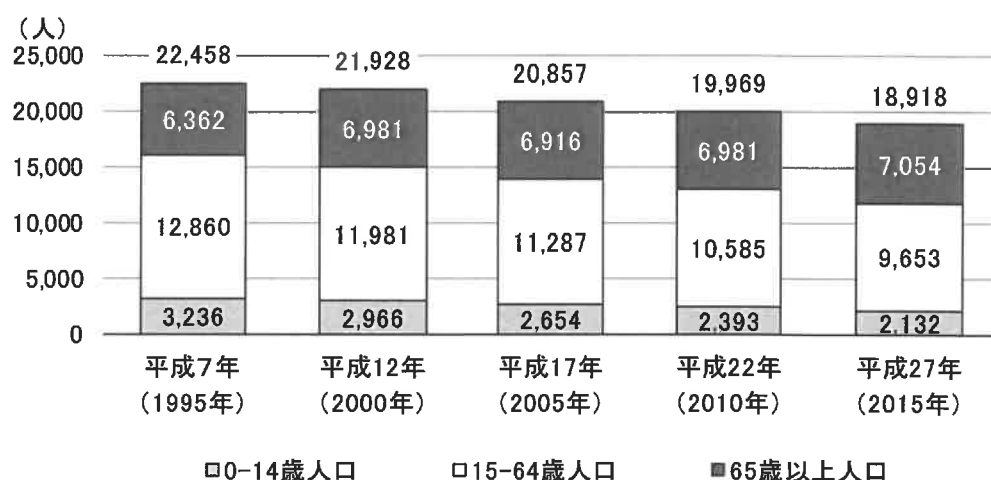
1 高齢者の状況

(1) 年齢3区分別人口の推移

本町の総人口は、平成 22（2010）年から平成 27（2015）年の5年間で 1,051 人（5.3%）減少しています。

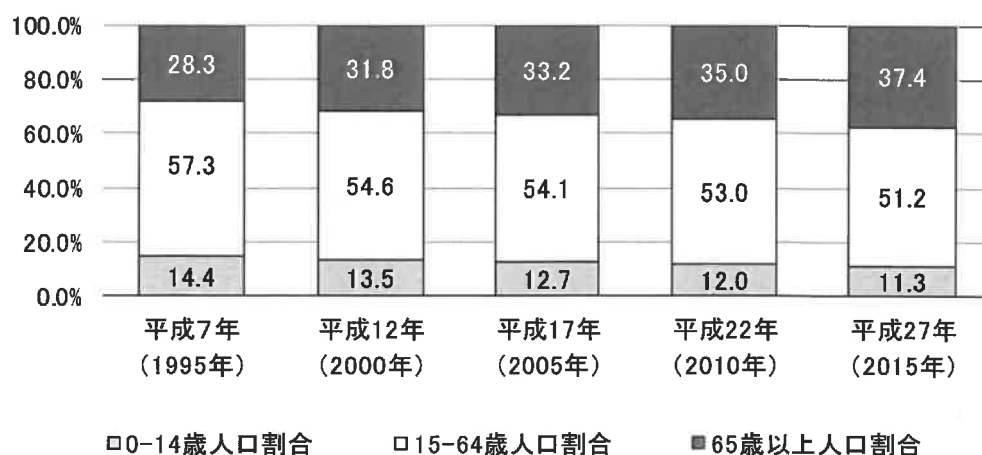
年齢区分別にみると、年少人口（0-14 歳）、生産年齢人口（15-64 歳）の減少と高齢者人口（65 歳以上）の増加により高齢化率は上昇傾向で推移しており、平成 27（2015）年では 37.4%となっています。

年齢 3 区分別人口の推移



資料：国勢調査（合計には年齢不詳を含む）

年齢 3 区分別人口割合の推移

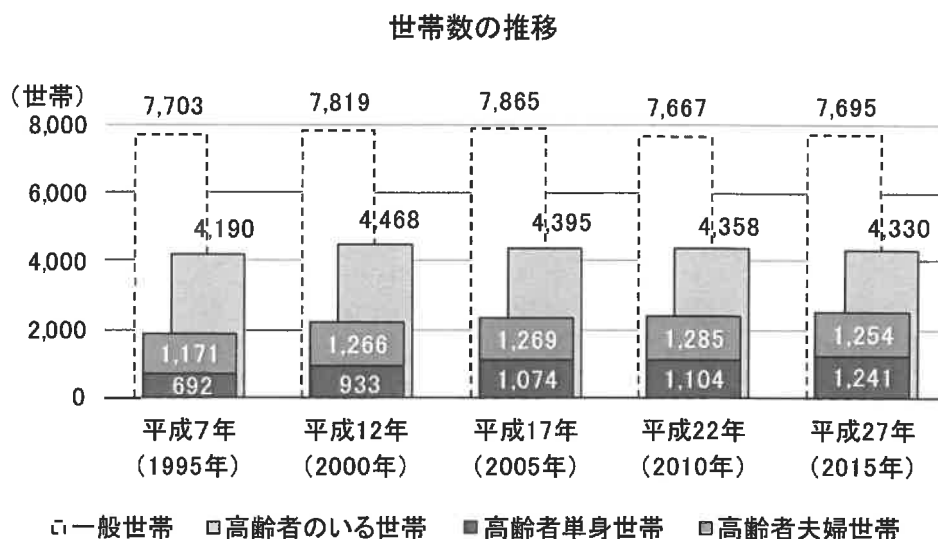


資料：国勢調査

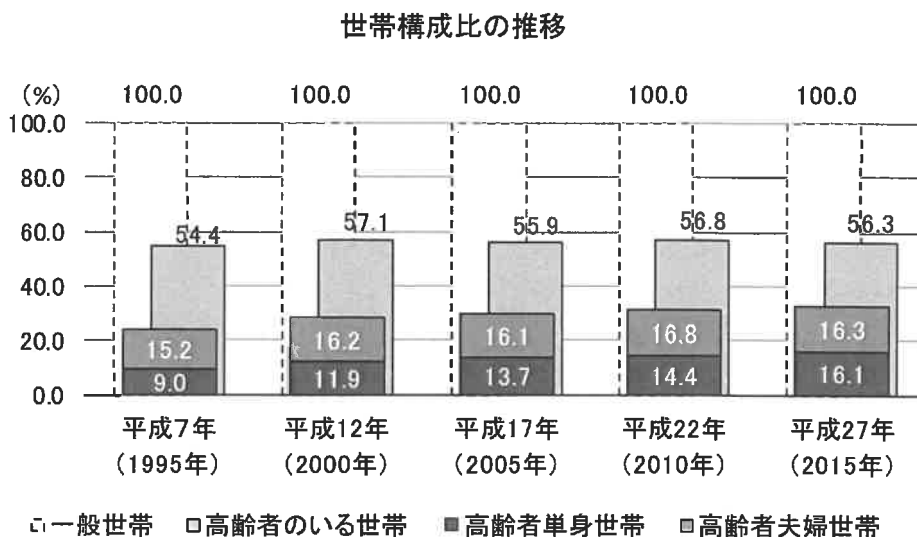
(2) 世帯の状況

国勢調査における本町の一般世帯は増加傾向にあり、平成 27（2015）年では 7,695 世帯となっています。平成 27（2015）年の高齢者のいる世帯数は 4,330 世帯と、一般世帯のうちの 5 割以上を占めています。

高齢者単身世帯、及び高齢者夫婦世帯が占める割合は 32.4%とここ 20 年間で一貫して増加傾向となっています。



資料：国勢調査



資料：国勢調査

2 介護保険サービスの状況

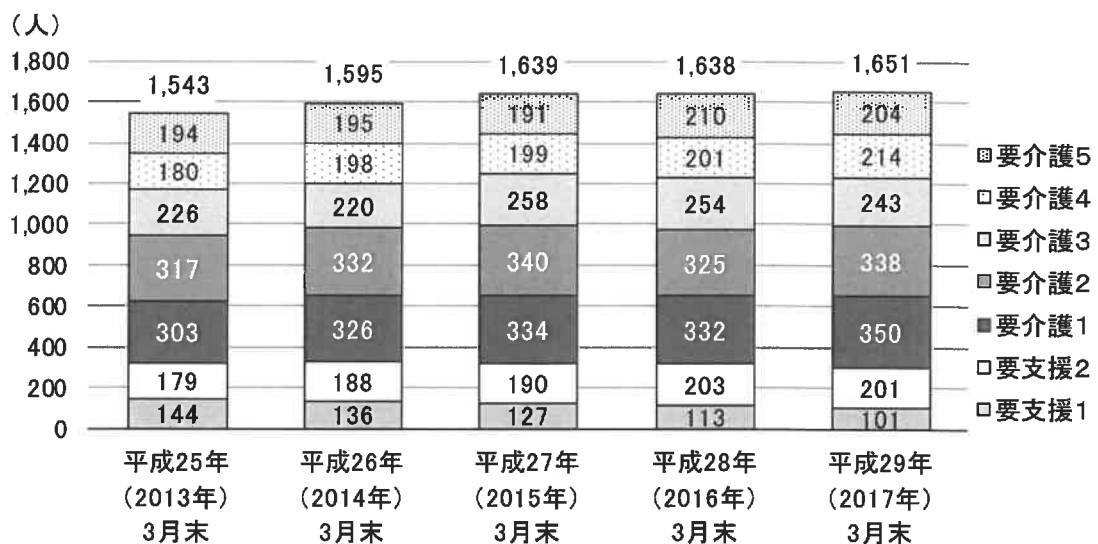
(1) 介護保険サービス利用者の状況

① 要支援・要介護認定者数の推移

要支援・要介護認定者数は、増加傾向で推移しており、平成 29 (2017) 年 3 月末時点で 1,651 人となっています。平成 25 (2013) 年 3 月末と比べると、要支援 1 のみ減少傾向で推移しているものの、他の要介護度では増加しており、特に要介護 1 と 4 が大きく増加しています。

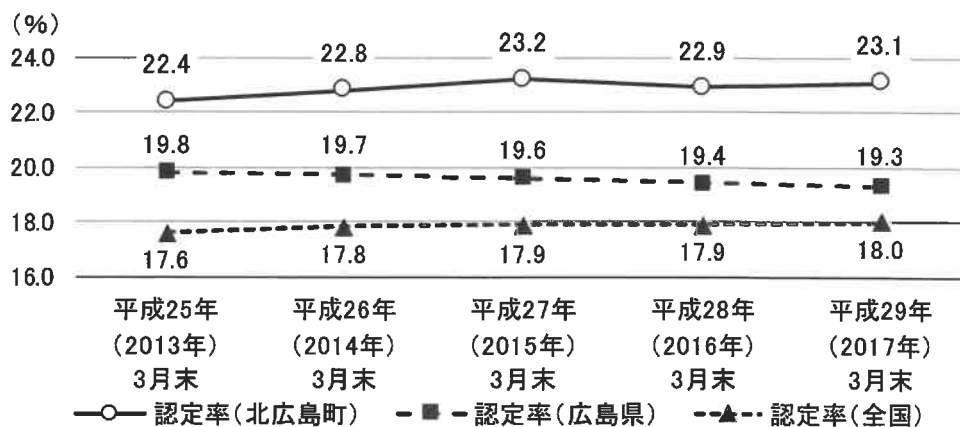
要介護認定率は横ばいからやや上昇傾向で推移しており、全国・広島県と比べて 3～5 ポイント程度高くなっています。

要支援・要介護認定者数の推移



資料：厚生労働省「地域包括ケア見える化システム」

要支援・要介護認定者数の推移及び全国・広島県比較



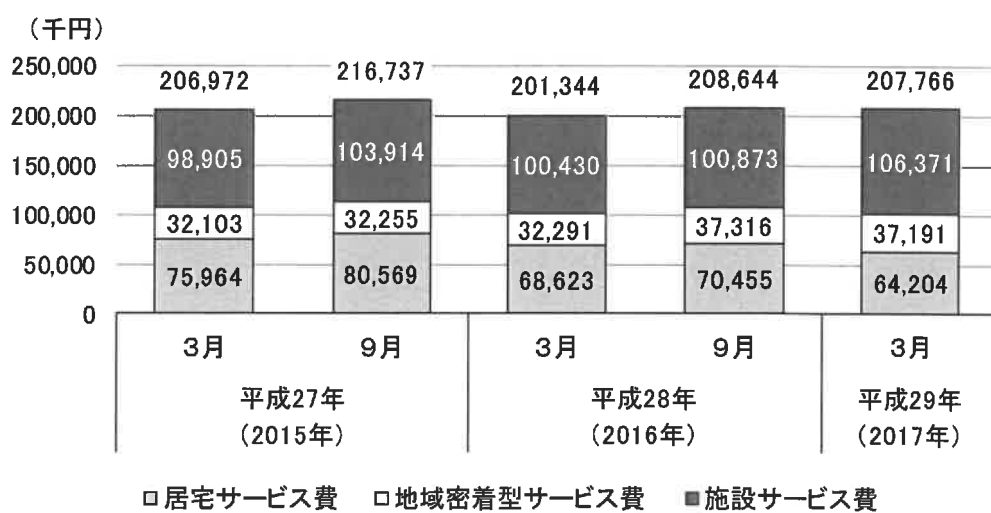
資料：厚生労働省「地域包括ケア見える化システム」

② 介護保険給付費の状況

介護給付費（自己負担を除く保険給付額）の推移をみると、年によって増減がありながら推移しています。平成 27（2015）年3月と比較して、平成 29（2017）年3月では、地域密着型サービス費及び施設サービス費が増加しています。

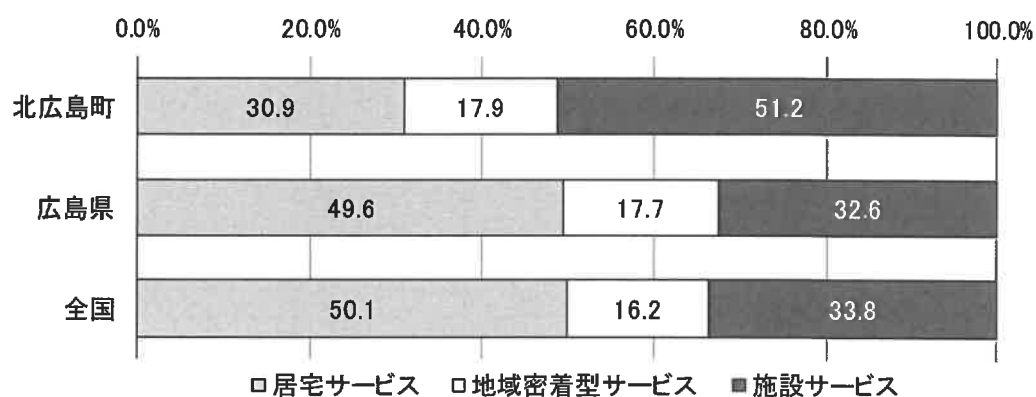
給付費のサービスごとの割合を全国、広島県と比較すると、施設サービス費の比率は約 1.5 倍高くなっており、居宅サービス費は低くなっています。

介護給付費の推移



資料：厚生労働省介護保険事業状況報告（月報）

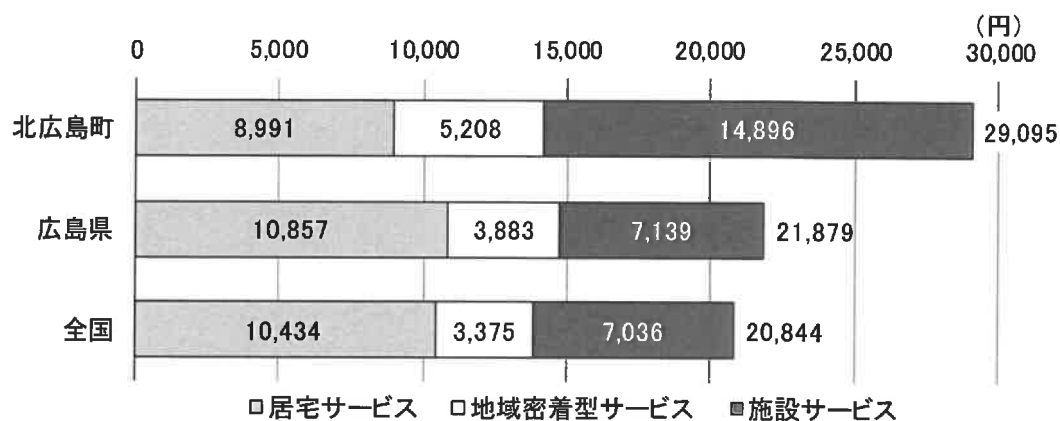
介護給付費のサービスごとの割合の全国・広島県との比較（平成 29（2017）年 3 月）



資料：厚生労働省介護保険事業状況報告（月報）

第1号被保険者一人当たり給付額は、全国・広島県と比較して、居宅サービスは低くなっていますが、地域密着型サービス、施設サービスは高くなっています。特に施設サービスは全国・広島県の約2倍になっています。

第1号被保険者一人当たり給付額の全国・広島県との比較（平成29（2017）年3月）



資料：厚生労働省介護保険事業状況報告（月報）

（2）介護サービス利用実績

① 介護予防

区分		平成27年度			平成28年度			平成29年度		
		計画値	実績値	対計画比(%)	計画値	実績値	対計画比(%)	計画値	実績値	対計画比(%)
（1）介護予防サービス										
介護予防 訪問介護	給付費(千円)	11,555	9,648	83.5	5,860	4,246	72.5	0	86	-
	人数(人)	47	43	91.5	24	20	83.3	0	1	-
介護予防 訪問入浴介護	給付費(千円)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	回数(回)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	人数(人)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
介護予防 訪問看護	給付費(千円)	4,356	3,371	77.4	4,719	2,915	61.8	4,975	3,248	65.3
	回数(回)	62	54	87.1	67	48	71.6	70	52	74.3
	人数(人)	13	13	100.0	13	12	92.3	12	14	116.7
介護予防訪問 リハビリテーション	給付費(千円)	575	991	172.3	824	1,752	212.6	1,073	2,077	193.6
	回数(回)	17	28	164.7	25	52	208.0	32	65	203.1
	人数(人)	2	4	200.0	3	6	200.0	4	7	175.0
介護予防 居宅療養管理指導	給付費(千円)	115	475	413.0	178	386	216.9	114	460	403.5
	人数(人)	1	4	400.0	2	4	200.0	1	5	500.0

区分		平成 27 年度			平成 28 年度			平成 29 年度		
		計画値	実績値	対計画比 (%)	計画値	実績値	対計画比 (%)	計画値	実績値	対計画比 (%)
介護予防 通所介護	給付費(千円)	43,641	34,967	80.1	22,963	19,511	85.0	0	0	-
	人数(人)	110	117	106.4	56	58	103.6	0	0	-
介護予防通所 リハビリテーション	給付費(千円)	25,918	18,751	72.3	27,829	15,221	54.7	30,045	12,684	42.2
	人数(人)	56	48	85.7	59	41	69.5	63	34	54.0
介護予防 短期入所生活介護	給付費(千円)	428	683	159.6	425	505	118.8	428	79	18.5
	日数(日)	8	10	125.0	8	9	112.5	8	2	25.0
	人数(人)	2	2	100.0	2	1	50.0	2	0	0.0
介護予防短期入所 療養介護(老健)	給付費(千円)	1,074	194	18.1	1,076	495	46.0	1,080	1,196	110.7
	日数(日)	10	2	20.0	10	4	40.0	10	9	90.0
	人数(人)	1	0	0.0	1	1	100.0	1	8	800.0
介護予防短期入所 療養介護(病院等)	給付費(千円)		0	-		0	-		0	-
	日数(日)		0	-		0	-		0	-
	人数(人)		0	-		0	-		0	-
介護予防福祉 用具貸与	給付費(千円)	4,251	5,780	136.0	4,305	5,827	135.4	4,401	6,082	138.2
	人数(人)	75	86	114.7	75	93	124.0	76	88	115.8
特定介護予防 福祉用具購入費	給付費(千円)	1,010	706	69.9	1,002	219	21.9	1,006	388	38.6
	人数(人)	6	3	50.0	6	1	16.7	6	2	33.3
介護予防住宅改修	給付費(千円)	2,689	4,174	155.2	2,623	2,799	106.7	2,579	1,792	69.5
	人数(人)	1	3	300.0	1	2	200.0	1	2	200.0
介護予防特定施設 入居者生活介護	給付費(千円)	2,138	1,995	93.3	2,134	2,050	96.1	2,134	6,536	306.3
	人数(人)	3	3	100.0	3	3	100.0	3	6	200.0
(2)地域密着型介護予防サービス										
介護予防認知症 対応型通所介護	給付費(千円)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	回数(回)	0	0	-	0	0	-	0	0.0	-
	人数(人)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
介護予防小規模 多機能型居宅介護	給付費(千円)	1,294	6,578	508.3	1,491	9,273	621.9	1,713	13,675	798.3
	人数(人)	1	8	800.0	2	12	600.0	2	18	900.0
介護予防認知症対応型 共同生活介護	給付費(千円)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	人数(人)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
(3)介護予防支援	給付費(千円)	11,761	12,401	105.4	9,589	9,599	100.1	6,476	5,454	84.2
	人数(人)	237	236	99.6	194	182	93.8	131	102	77.9
合計	給付費(千円)	110,805	100,713	90.9	85,018	74,797	88.0	56,024	53,757	96.0

※計画値は月当たりの数値を四捨五入。平成 29 年度実績は8月給付分までを勘案した実績見込み。

② 介護サービス

区分		平成 27 年度			平成 28 年度			平成 29 年度		
		計画値	実績値	対計画比 (%)	計画値	実績値	対計画比 (%)	計画値	実績値	対計画比 (%)
(1) 居宅サービス										
訪問介護	給付費(千円)	92,646	77,917	84.1	93,733	83,183	88.7	96,410	89,866	93.2
	回数(回)	2,701	2,309	85.5	2,741	2,471	90.1	2,824	2,604	92.2
	人数(人)	198	195	98.5	203	185	91.1	212	190	89.6
訪問入浴 介護	給付費(千円)	903	1,325	146.7	1,202	2,350	195.5	1,449	10,036	692.6
	回数(回)	21	10	47.6	28	16	57.1	33	67	203
	人数(人)	2	2	100.0	2	4	200.0	2	16	800
訪問看護	給付費(千円)	45,947	33,067	72.0	54,525	32,972	60.5	65,080	29,734	45.7
	回数(回)	699	497	71.1	827	507	61.3	984	472	48
	人数(人)	129	108	83.7	142	107	75.4	159	102	64.2
訪問リハビリ テーション	給付費(千円)	7,670	7,394	96.4	9,372	9,717	103.7	11,182	11,496	102.8
	回数(回)	229	217	94.8	281	275	97.9	335	328	97.9
	人数(人)	21	22	104.8	26	26	100.0	31	29	93.5
居宅療養 管理指導	給付費(千円)	5,782	4,823	83.4	6,030	4,951	82.1	6,428	4,895	76.2
	人数(人)	77	58	75.3	81	68	84.0	88	67	76.1
通所介護	給付費(千円)	247,038	221,861	89.8	250,951	164,125	65.4	259,712	165,036	63.5
	回数(回)	2,904	2,565	88.3	2,968	1,970	66.4	3,085	1,909	61.9
	人数(人)	384	348	90.6	394	260	66.0	410	241	58.8
通所リハビリ テーション	給付費(千円)	130,543	120,081	92.0	134,288	124,847	93.0	142,079	113,932	80.2
	回数(回)	1,337	1,215	90.9	1,386	1,256	90.6	1,472	1,171	79.6
	人数(人)	182	179	98.4	188	183	97.3	199	178	89.4
短期入所 生活介護	給付費(千円)	130,963	108,388	82.8	134,007	109,130	81.4	137,904	115,939	84.1
	日数(日)	1,431	1,152	80.5	1,466	1,180	80.5	1,511	1,226	81.1
	人数(人)	108	93	86.1	111	84	75.7	115	85	73.9
短期入所療養 介護(老健)	給付費(千円)	26,948	21,063	78.2	29,242	19,515	66.7	32,294	20,052	62.1
	日数(日)	212	159	75.0	231	146	63.2	256	150	58.6
	人数(人)	31	24	77.4	34	21	61.8	37	22	59.5
短期入所療養 介護(病院等)	給付費(千円)	-	0	-	-	0	-	-	0	-
	日数(日)	-	0	-	-	0	-	-	0	-
	人数(人)	-	0	-	-	0	-	-	0	-
福祉用具貸与	給付費(千円)	53,180	52,126	98.0	53,818	51,341	95.4	55,462	54,819	98.8
	人数(人)	391	373	95.4	401	378	94.3	417	401	96.2

区分		平成 27 年度			平成 28 年度			平成 29 年度		
		計画値	実績値	対計画比 (%)	計画値	実績値	対計画比 (%)	計画値	実績値	対計画比 (%)
特定福祉用具 購入費	給付費(千円)	2,060	2,035	98.8	2,801	1,233	44.0	3,658	5,973	163.3
	人数(人)	8	5	62.5	9	4	44.4	11	23	209.1
住宅改修費	給付費(千円)	3,862	3,650	94.5	4,102	5,186	126.4	4,236	4,693	110.8
	人数(人)	5	4	80.0	5	4	80.0	5	5	100
特定施設入居 者生活介護	給付費(千円)	46,528	43,168	92.8	46,438	39,545	85.2	46,438	59,610	128.4
	人数(人)	22	21	95.5	22	19	86.4	22	28	127.3
(2) 地域密着型サービス										
定期巡回・随 時対応型訪問 介護看護	給付費(千円)	26,703	30,042	112.5	30,283	37,404	123.5	31,472	41,953	133.3
	人数(人)	21	17	81.0	24	19	79.2	25	18	72
夜間対応型 訪問介護	給付費(千円)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	人数(人)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
認知症対応型 通所介護	給付費(千円)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	回数(回)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	人数(人)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
小規模多機能 型居宅介護	給付費(千円)	139,969	125,383	89.6	150,700	120,974	80.3	163,429	140,454	85.9
	人数(人)	64	57	89.1	69	58	84.1	73	68	93.2
認知症対応型 共同生活介護	給付費(千円)	171,105	166,486	97.3	170,775	168,716	98.8	170,775	184,287	107.9
	人数(人)	60	59	98.3	60	58	96.7	60	63	105
地域密着型 特定施設入居 者生活介護	給付費(千円)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	人数(人)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
地域密着型介護 老人福祉施設入 所者生活介護	給付費(千円)	53,668	52,987	98.7	53,565	54,779	102.3	53,565	55,225	103.1
	人数(人)	18	18	100.0	18	18	100.0	18	19	105.6
看護小規模多 機能型居宅介 護	給付費(千円)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	人数(人)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
地域密着型 通所介護	給付費(千円)	-	-	-	-	52,802	-	-	47,614	-
	回数(回)	-	-	-	-	591	-	-	530	-
	人数(人)	-	-	-	-	83	-	-	84	-
(3) 施設サービス										
介護老人福祉 施設	給付費(千円)	731,982	705,113	96.3	733,634	723,200	98.6	737,896	793,700	107.6
	人数(人)	248	243	98.0	248	250	100.8	248	276	111.3
介護老人保健 施設	給付費(千円)	308,934	316,985	102.6	308,337	306,757	99.5	308,337	319,575	103.6
	人数(人)	102	102	100.0	102	99	97.1	102	106	103.9
介護医療院	給付費(千円)									
	人数(人)									

区分		平成 27 年度			平成 28 年度			平成 29 年度		
		計画値	実績値	対計画比 (%)	計画値	実績値	対計画比 (%)	計画値	実績値	対計画比 (%)
介護療養型 医療施設	給付費(千円)	168,266	150,076	89.2	167,941	173,602	103.4	167,941	190,865	113.7
	人数(人)	41	34	82.9	41	41	100.0	41	43	104.9
(4) 居宅介護 支援	給付費(千円)	118,624	119,038	100.3	120,710	118,194	97.9	125,200	121,062	96.7
	人数(人)	694	655	94.4	710	648	91.3	740	649	87.7
合計	給付費(千円)	2,513,321	2,363,009	94.0	2,556,454	2,404,526	94.1	2,620,947	2,580,816	98.5

※計画値は月当たりの数値を四捨五入。平成 29 年度実績は8月給付分までを勘案した実績見込み。

3 地域支援事業の状況

(1) 介護予防・生活支援サービス事業

① 訪問型サービス

平成 28（2016）年度より介護予防・日常生活支援総合事業を開始し、現行サービス相当及び基準緩和型のサービスを実施しています。

■訪問型サービスの内容

訪問型サービス	要支援者等に対し、掃除、洗濯等の日常生活上の支援を提供します。	
	訪問介護	（現行サービス相当） 訪問介護員による身体介護・生活援助
	訪問型サービス A	（緩和した基準によるサービス） 調理、掃除等の生活援助

区分	単位	平成 28 年度	平成 29 年度
訪問介護	事業所数(町外含む)	7 か所	8 か所
	延べ利用人数	214 人	425 人
訪問型サービス A	事業所数	1 か所	1 か所
	延べ利用人数	12 人	67 人

② 通所型サービス

平成 28（2016）年度より介護予防・日常生活支援総合事業を開始し、現行サービス相当、及び基準緩和型のサービス、短期集中予防サービスを実施しています。

■通所型サービスの内容

通所型サービス	通所介護	（現行サービス相当） 通所介護同様サービス
	通所型サービス A	認知症・閉じこもり予防に加え、運動機能、口腔機能向上、栄養指導を実施する
	通所型サービス C	（短期集中予防サービス） 集団で運動プログラムを行い、筋力強化、転倒・骨折予防、腰痛・膝痛予防を図る

区分	単位	平成 28 年度	平成 29 年度
通所介護	事業所数	11 か所	12 か所
	延べ利用者数	675 人	1,273 人
通所型サービス A	実施か所数	5 か所	5 か所
	利用人数(実)	163 人	239 人
通所型サービス C	実施か所数	3 か所	3 か所
	利用人数(実)	60 人	50 人

③ 生活支援サービス

定期的な安否確認・見守りが必要な高齢者のケアマネジメントを行い、配食サービスを活用し配食事業者が安否確認を実施しています。

■生活支援サービスの内容

生活支援サービス	高齢者見守り配食事業	配食サービスを活用した安否確認
----------	------------	-----------------

区分	単位	平成 28 年度	平成 29 年度
総合事業・要支援認定者	利用人数(実)	9 人	21 人

④ 介護予防ケアマネジメント

介護予防・日常生活支援総合事業によるサービス等の適切な提供に向けて、ケアプラン作成や経過のモニタリング等を行うケアマネジメントを実施しています。

■介護予防ケアマネジメントの内容

介護予防ケアマネジメント	要支援者等に対し、総合事業によるサービス等が適切に提供できるようケアマネジメントを行います。	
	介護予防ケアマネジメント	介護予防支援と同様サービス ケアプラン作成→サービス担当者会議開催→ケアプラン決定→モニタリング(おおむね3か月ごと)

区分	単位	平成 28 年度	平成 29 年度
介護予防ケアマネジメント	件数	556 件	1,132 件

(2) 一般介護予防事業の実施

① 介護予防把握事業

介護保険認定者及び事業対象者を除く 75 歳以上の方（平成 29（2017）年度は 80 歳以上）に対し、基本チェックリストを送付し、日常生活の機能低下等がみられる総合事業対象者を把握し、各種介護予防事業への参加を促しています。

区分	単位	平成 28 年度	平成 29 年度
介護予防把握事業	実施者数	2,545 人	1,362 人
	介護予防・生活支援サービス事業対象者数	800 人	402 人

② 介護予防普及啓発事業

介護予防に関する基本的な知識を普及啓発し、高齢者が地域において自発的な介護予防に取り組めるように支援しています。

区分	単位	平成 28 年度	平成 29 年度
元気お届け事業	講師派遣回数	46 回	88 回
	延べ参加者数	828 人	1,168 人
パンフレット等の作成・配布	配布部数	1,830 部	1,032 部

③ 地域介護予防活動支援事業

地域においてグループで継続して介護予防に取り組めるように自主グループの育成を行うほか、その組織や既存の組織が継続的に活動できるよう支援しています。

区分	単位	平成 28 年度	平成 29 年度
介護予防ボランティア育成事業 (お元気サポーター養成講座)	延べ開催回数	16 回	12 回
	延べ参加人数	128 人	73 人
	養成人数	44 人	41 人
元気づくり推進事業	延べ開催回数	3,326 回	4,275 回
	延べ参加人数	27,155 人	28,670 人
	元気リーダー養成人数	320 人	363 人
地域住民グループ支援事業	グループ数	98	99
認知症サポーター養成講座	開催回数	23 回	14 回
	養成人数	594 人	353 人

4 保健事業の状況

(1) 生活習慣病等疾病予防対策

① 集団健康診査受診者の状況

健診項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
基本健康診査	1,883 人	1,963 人	1,914 人
胃がん検診	737 人	725 人	654 人
肺がん検診	1,734 人	1,750 人	1,699 人
大腸がん検診	1,393 人	1,333 人	1,294 人
乳がん検診	471 人	504 人	467 人
子宮頸がん検診	383 人	402 人	355 人
前立腺がん検診	513 人	544 人	491 人

② 特定健診・保健指導の状況

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
特定健診受診者数	1,428 人	1,488 人	1,435 人
特定保健 指導対象 者数	積極的支援	14 人	19 人
	動機づけ支援	80 人	55 人

③ 人間ドック検診受診者の状況

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
人間ドック検診受診者数	420 人	479 人	440 人

④ 医療機関健診受診者の状況

健診項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
基本健康診査	323 人	397 人	370 人
胃がん検診(胃カメラ含)	247 人	259 人	237 人
肺がん検診	189 人	219 人	174 人
大腸がん検診	323 人	281 人	246 人
乳がん検診	178 人	205 人	230 人
子宮頸がん検診	171 人	192 人	225 人
前立腺がん検診	112 人	130 人	180 人

⑤ 肝炎ウイルス検査

健診項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
ウイルス検査受検者数	167 人	185 人	240 人

(2) 中高年歯科健康診断

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
受診者数	412 人	452 人	442 人
8020 表彰者数	36 人	21 人	29 人

(3) 健康教育

① 集団健康教育

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
開催回数	28 回	26 回	6 回
延べ参加人数	443 人	324 人	67 人

② 健康づくり事業

区分	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
元気づくり推進事業	26 会場	延 18,737 人	40 会場	延 27,155 人	50 会場	延 28,670 人

(4) 訪問指導

訪問指導項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
要指導者等	延 274 人	延 265 人	延 212 人

(5) 健康相談

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
健診結果説明会	延 478 人/30 回	延 324 人/26 回	延 326 人/26 回

(6) 心の健康づくり事業

事業名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
精神障害者家族会支援	延 26 人/4 回	延 29 人/4 回	延 48 人/4 回
家族会公開講座	延 43 人/1 回	延 36 人/1 回	延 49 人/1 回
ソーシャルクラブ活動 (精神障害者等社会復帰支援教室)	延 342 人/32 回	延 247 人/23 回	延 242 人/22 回
アルコール相談会	延 6 人/4 回	延 7 人/4 回	延 8 人/4 回
ゲートキーパー養成講座	延 108 人/4 回	延 188 人/7 回	延 175 人/8 回
うつ予防対策推進委員会	1 回	1 回	1 回
高校出前講座	—	100 人/1 校	218 人/2 校

(7) 感染症予防対策

① 高齢者インフルエンザ予防接種

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
対象者数	7,220 人	7,219 人	7,228 人
接種者数	5,140 人	5,228 人	4,907 人
接種率	71.2%	72.4%	67.9%

② 高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
対象者数	1,555 人	1,563 人	1,689 人
接種者数	861 人	883 人	853 人
接種率	55.4%	56.5%	50.5%

5 福祉事業の実績

(1) 老人クラブ活動の状況

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
クラブ数	43 クラブ	42 クラブ	42 クラブ
会員数	2,350 人	2,510 人	2,150 人

(2) 福祉施設サービスの状況

① 養護老人ホーム

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
入所措置数	40 人	43 人	43 人

養護老人ホーム: 環境上の理由及び経済的理由により在宅において生活することが困難な方が対象

② ケアハウス

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
ケアハウス明星(定員 27 人)	27 人	27 人	27 人
ケアハウスゆりかご(定員 30 人)	29 人	29 人	29 人

③ 小規模老人ホーム

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
千代田静楽荘(定員 6 人)	3 人	0 人	0 人
豊平清楽荘(定員 6 人)	5 人	3 人	5 人

④ 高齢者生活福祉センター(生活支援ハウス)

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
ホリスティックセンター(定員 7 人)	3 人	2 人	2 人
仙水園(定員 8 人)	5 人	3 人	3 人

(3) 在宅介護の支援状況

① 在宅寝たきり老人等介護手当の支給状況

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
介護手当受給者数	38 人	32 人	32 人

支給要件: 在宅の寝たきり老人等(要介護4, 5)を常時介護する介護者で、北広島町に住所を有する方

6 アンケート調査結果

(1) 調査の目的と調査方法

① 調査の目的

(高齢者福祉に関するアンケート調査)

高齢者の暮らし方や健康状態等を把握し、介護予防や地域の支え合いの推進に役立てるためのデータを得るとともに、本町が策定する高齢者福祉計画・介護保険事業計画のための基礎資料とする。

(在宅介護実態調査)

「高齢者等の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスの在り方を検討するためデータを得るとともに、本町が策定する高齢者福祉計画・介護保険事業計画のための基礎資料とする。

② 調査の方法

調査対象や調査数、調査期間等、調査方法は下記の通りです。

項目	高齢者福祉に関する アンケート調査 (介護予防・日常生活圏域 ニーズ調査)	在宅介護実態調査
調査対象者	北広島町内にお住まいの 65 歳以上の 住民から無作為抽出 ※要介護認定者を除く	北広島町内にお住まいで、在宅で生活する要支援・要介護認定を受けている方のうち、更新申請・区分変更申請に伴う認定調査を受ける方
調査数	1,000 名	—
調査方法	郵送による配布・回収	認定調査時に認定調査員による直接面談
調査期間	平成 29 年 3 月 1 日(水)～ 平成 29 年 3 月 14 日(火) ※猶予期間として期限後 1 週間以内に回収したものは集計に含む	平成 29 年 3 月 1 日(水)～ 平成 29 年 5 月 31 日(水)
調査票回収数	765 件	160 件
回収率	76.5%	—

※本報告書における「N」「SA」「MA」「数量」は、それぞれ

「N」＝サンプル数のこと

「SA」＝単回答のこと(Single Answer の略)

「MA」＝複数回答のこと(Multiple Answer の略)

「数量」＝数量回答のこと

を示します。

(2) 高齢者福祉に関するアンケート調査結果

1. 回答者の属性

回答者の過半数が75歳以上、女性が約6割を占める。家族構成では、65歳以上のみの世帯が半数以上となっている。

回答者の年齢は、65歳以上75歳未満が43.9%、75歳以上が51.0%で過半数を占めている。

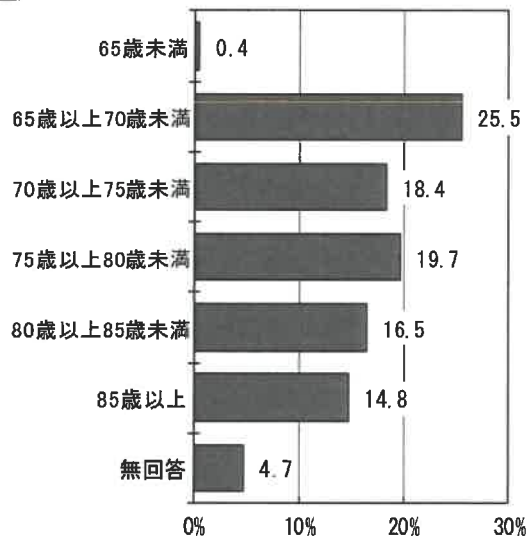
性別は女性が6割弱、男性が3割台半ば。

地域構成は、芸北地域が15.6%、大朝地域が15.2%、豊平地域が22.5%、千代田地域が42.1%。

家族構成は、1人暮らしが17.1%、夫婦とも65歳以上の2人暮らしが37.6%で、65歳以上のみの世帯で暮らす人が全体の半数以上を占めている。

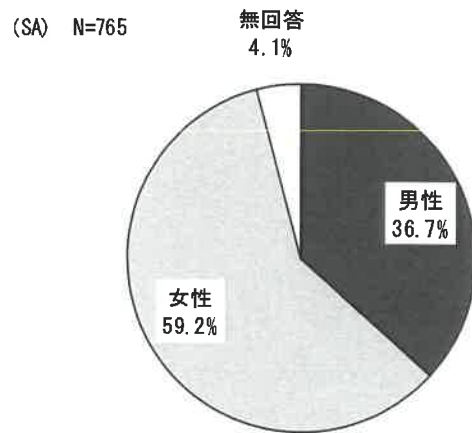
【年齢】

(数量) N=765



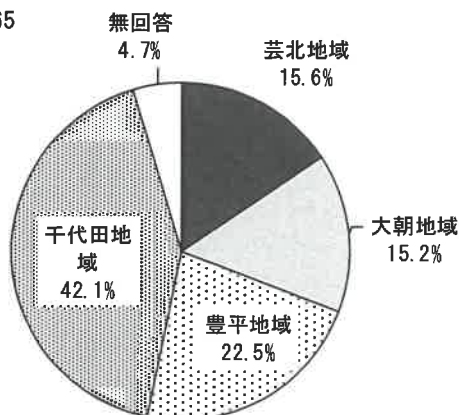
【性別】

(SA) N=765



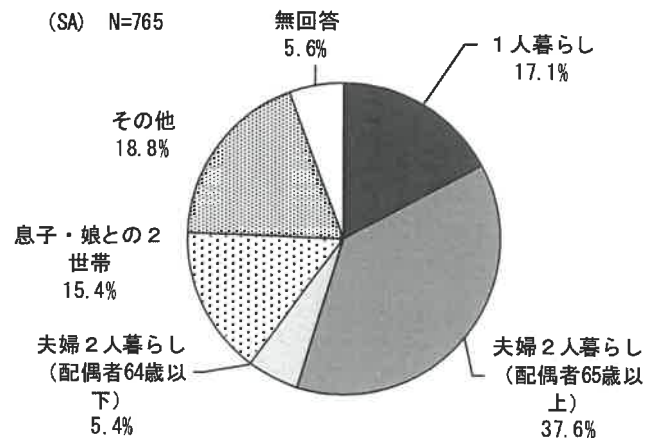
【地域】

(SA) N=765



【家族構成】

(SA) N=765



2. 健康づくり・介護予防について

自分自身の健康のことを不安に思う人が7割強。「運動教室」や「カフェのような集いの場」、「認知症予防教室」へのニーズが高く、「カフェのような集いの場」は大朝地域で、「認知症予防教室」は芸北地域で利用ニーズがとくに高い。

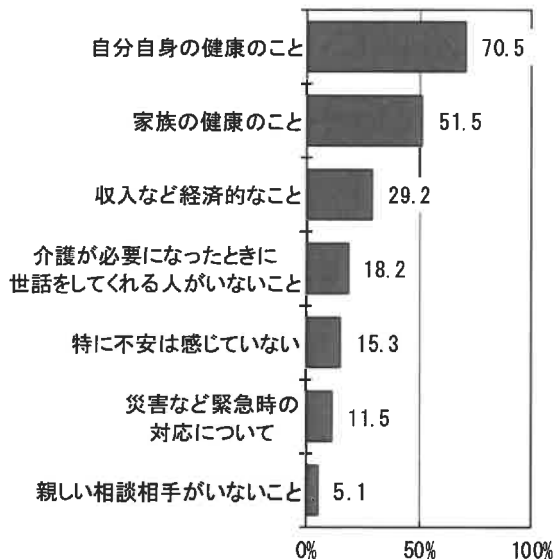
日常生活や将来のことでの不安は、自分自身や家族の健康のことが割合として高い。「収入など経済的なこと」が3割弱、「介護が必要になったときに世話をしてくれる人がいないこと」が2割弱。

利用したいと思う健康づくりや介護予防の支援では、「運動教室」が24.1%で最も高く、次いで「カフェのような集いの場」、「認知症予防教室」が続いている。

地域別では、芸北地域において「認知症予防教室」が他の地域と比べ高く、大朝地域において「カフェのような集いの場」が他の地域と比べ高くなっている。

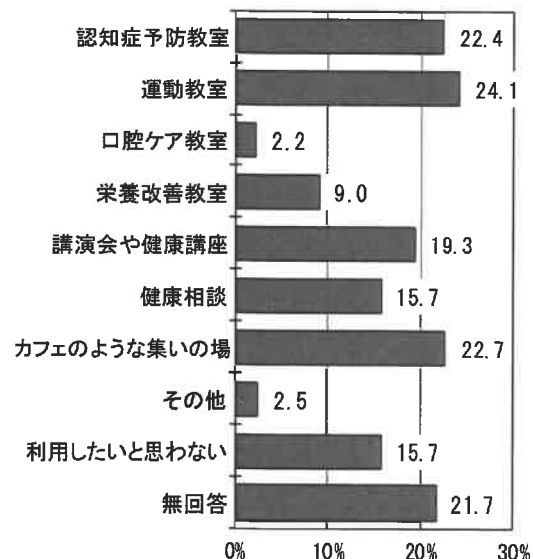
【日常生活や将来のことでの不安(上位抜粋)】

(MA) N=765



【利用したいと思う健康づくりや介護予防の支援】

(MA) N=765



【利用したいと思う健康づくりや介護予防の支援(地域別集計)】

	芸北地域 N=119	大朝地域 N=116	豊平地域 N=172	千代田地域 N=322
認知症予防教室	30.3	20.7	21.5	20.8
運動教室	23.5	28.4	20.9	24.8
口腔ケア教室	-	1.7	1.7	3.4
栄養改善教室	7.6	7.8	12.2	8.7
講演会や健康講座	17.6	17.2	21.5	21.1
健康相談	20.2	19.0	15.7	13.0
カフェのような集いの場	12.6	29.3	20.9	25.5
その他	1.7	-	2.3	3.7
利用したいと思わない	11.8	14.7	16.3	17.4
無回答	24.4	19.8	22.7	19.3

3. 生活支援について

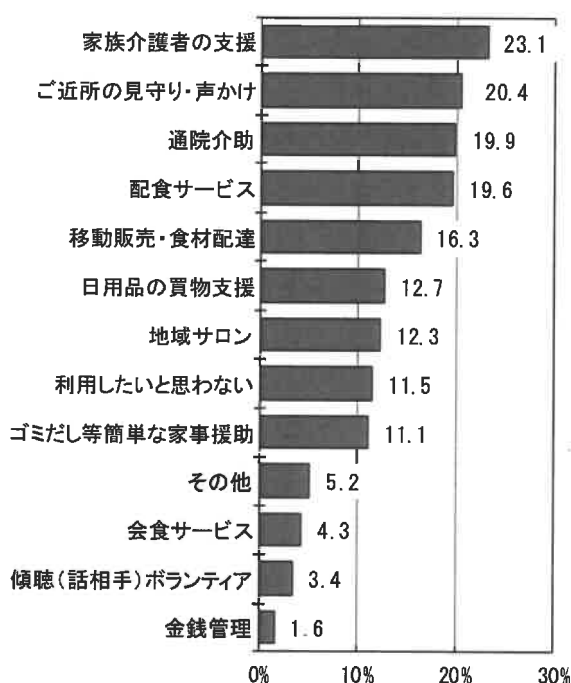
在宅生活の継続に必要な生活支援として、「家族介護者の支援」「ご近所の見守り・声かけ」が求められている。豊平地域において「移動販売・食材配達」「日用品の買物支援」のニーズが高い傾向。

在宅生活をつづけるうえで利用したい生活支援は、「家族介護者の支援」が23.1%で最も高く、「ご近所の見守り・声かけ」が20.4%、「通院介助」が19.9%で続いている。

地域別では、豊平地域において「移動販売・食材配達」「日用品の買物支援」が他の地域と比べニーズが高くなっている。

【在宅生活をつづけるうえで利用したい生活支援】

(MA) N=765



【在宅生活をつづけるうえで利用したい生活支援(地域別集計)】

	芸北地域 N=119	大朝地域 N=116	豊平地域 N=172	千代田地域 N=322
ゴミだし等簡単な家事援助	11.8	5.2	11.0	12.1
家族介護者の支援	24.4	19.8	26.7	22.4
地域サロン	16.8	6.9	16.3	11.5
会食サービス	5.0	5.2	3.5	4.7
配食サービス	18.5	21.6	18.0	20.2
通院介助	18.5	16.4	22.7	20.8
日用品の買物支援	12.6	10.3	18.6	10.6
移動販売・食材配達	8.4	15.5	23.8	15.2
金銭管理	1.7	1.7	3.5	0.6
ご近所の見守り・声かけ	21.0	21.6	23.3	18.9
傾聴(話相手)ボランティア	5.9	3.4	2.9	2.8
その他	5.9	8.6	1.7	5.3
利用したいと思わない	7.6	10.3	12.2	13.7
無回答	25.2	20.7	20.9	19.3

4. 外出について

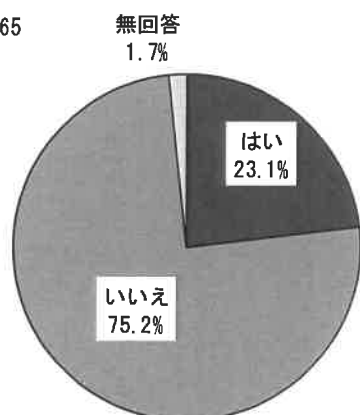
2割強が外出を控えており、理由として「足腰などの痛み」が最も高い。経済的な理由や交通手段がないことを理由とする人も1割台半ば。移動手段は「自動車(自分で運転)」が最も高く、大朝地域、豊平地域、千代田地域では「路線バス」が1割強。

全体の2割強が、外出を控えていると回答している。その理由として、「足腰などの痛み」が46.3%で最も高い。また、経済的な理由や交通手段がないことを理由とする人も1割台半ばとなっている。

外出する際の移動手段は、「自動車(自分で運転)」が全体で64.6%と最も高い。大朝地域、豊平地域、千代田地域では「路線バス」が1割強。

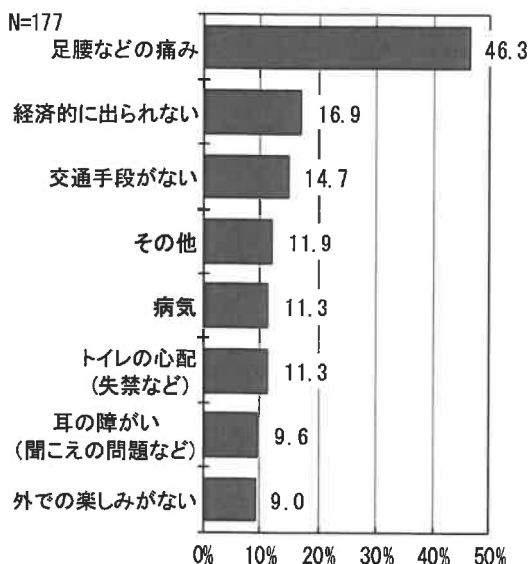
【外出を控えているか】

(SA) N=765



【外出を控えている人の、控えている理由(上位抜粋)】

(MA) N=177



【外出する際の移動手段(地域別集計)】

	全体 N=765	芸北地域 N=119	大朝地域 N=116	豊平地域 N=172	千代田地域 N=322
徒歩	24.4	21.8	28.4	21.5	26.4
自転車	8.5	8.4	7.8	4.1	11.8
バイク	2.4	0.8	3.4	4.1	1.6
自動車(自分で運転)	64.6	73.9	62.9	60.5	63.4
自動車(人に乗せてもらう)	19.5	16.8	18.1	19.8	22.0
電車	1.0	0.8	0.9	0.6	1.6
路線バス	11.5	5.9	12.1	13.4	13.0
病院や施設のバス	0.3	-	-	1.2	-
車いす	0.7	1.7	-	-	0.9
電動車いす(カート)	1.4	4.2	0.9	2.3	0.3
歩行器・シルバーカー	1.2	0.8	3.4	0.6	0.9
タクシー	6.8	3.4	5.2	2.9	10.9
その他	2.5	0.8	2.6	2.3	3.1
無回答	8.5	5.9	10.3	11.0	6.2

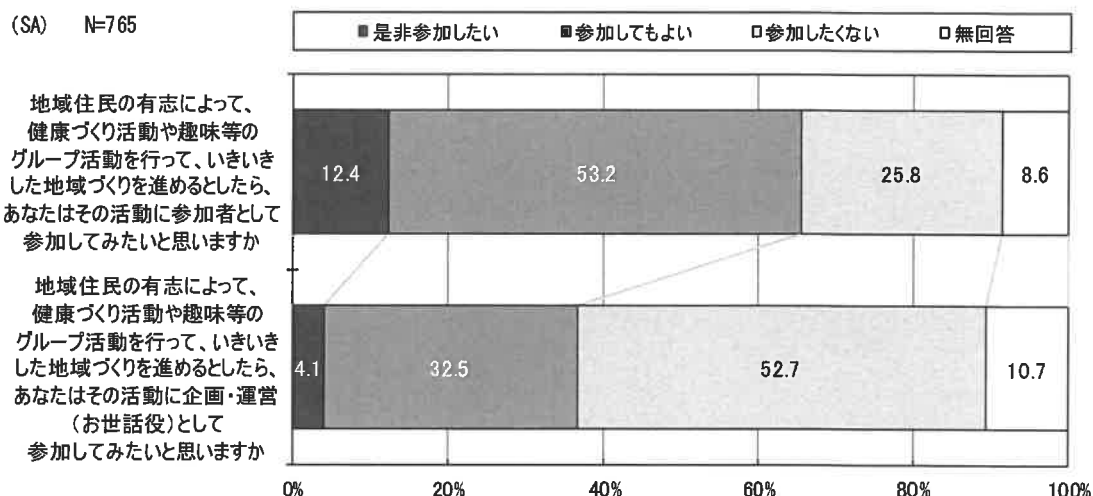
5. 地域活動への参加について

健康づくり等の地域活動への参加意向が 65.6%。企画・運営(お世話役)でも 36.6%に参加意向があり、担い手として期待される。参加しやすくするために必要なことでは、健康であることや仲間がいること、活動場所が近隣であることが求められている。

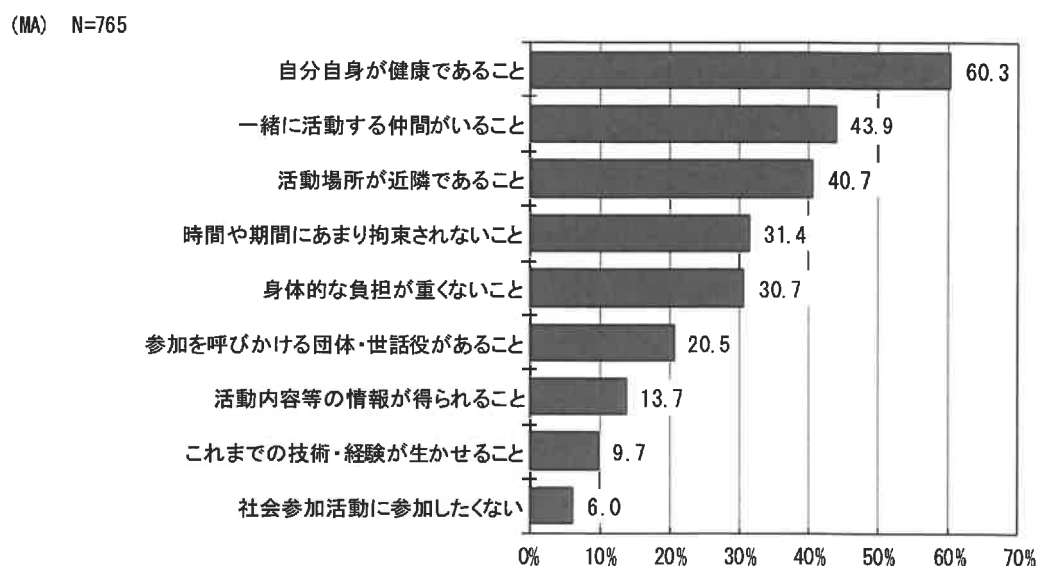
健康づくり活動や趣味等のグループ活動への参加意向では、参加者としては『参加したい』(「是非参加したい」「参加してもよい」の合計)が 65.6%となっている。また、企画・運営(お世話役)では 36.6%が『参加したい』となっており、活動のリーダーや担い手として期待される。

活動に参加しやすくするために必要なことでは、「自分自身が健康であること」「一緒に活動する仲間がいること」「活動場所が近隣であること」が高くなっている。

【健康づくり活動や趣味等のグループ活動への参加意向】



【会・グループ等の活動や社会参加活動に参加しやすくするために必要なこと】



6. 相談先について

家族や友人・知人以外の相談先は医療機関や社会福祉協議会・民生委員が多い。一方で、「そのような人はいない」が2割強を占めている。

家族や友人・知人以外の相談先は、全体では「医師・歯科医師・看護師」「社会福祉協議会・民生委員」が2割台で最も高い。一方で、「そのような人はいない」が23.3%となっている。

地域別では、芸北地域において「社会福祉協議会・民生委員」が他の地域と比べ高く、大朝地域において「そのような人はいない」が他の地域と比べて高くなっている。

地域包括支援センターは6割強が『知っている』（「利用したことがある・利用している」「知っているが、利用したことはない」の合計）と回答。

【家族や友人・知人以外で、何かあったときに相談する相手】

	全体 N=765	芸北地域 N=119	大朝地域 N=116	豊平地域 N=172	千代田地域 N=322
自治会・町内会・老人クラブ	9.7	9.2	14.7	9.9	8.1
社会福祉協議会・民生委員	26.0	39.5	25.0	29.1	19.9
ケアマネジャー	4.2	7.6	3.4	5.8	2.5
医師・歯科医師・看護師	29.2	30.3	23.3	26.7	31.7
地域包括支援センター・役場	15.2	10.9	15.5	15.7	17.1
その他	4.7	9.2	4.3	3.5	4.0
そのような人はいない	23.3	19.3	29.3	20.9	24.5
無回答	17.6	12.6	13.8	20.9	18.0

【地域包括支援センターの利用有無】

	全体 N=765	芸北地域 N=119	大朝地域 N=116	豊平地域 N=172	千代田地域 N=322
利用したことがある・利用している	6.4	8.4	5.2	9.3	5.3
知っているが、利用したことはない	56.6	58.8	59.5	55.8	55.3
地域包括支援センターを知らない	26.9	16.8	27.6	26.2	31.1
無回答	10.1	16.0	7.8	8.7	8.4

7. 住まいについて

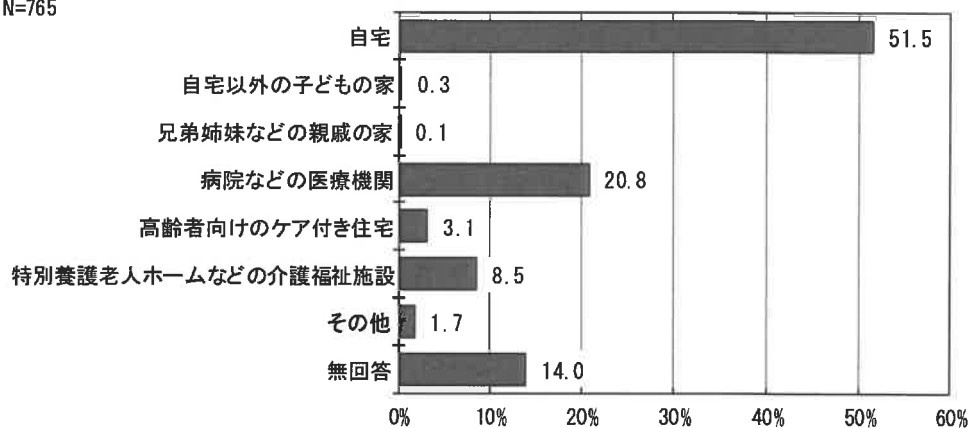
最期を迎える場所として自宅を希望する割合が過半数。介護が必要になっても在宅での暮らしを希望する割合も高く、居宅サービスの充実や家族介護者への支援が求められる。

最期を迎えたい場所では、自宅が過半数を占める。次いで、医療機関や介護福祉施設となっている。

介護が必要になった場合の住まいでは、在宅が 24.6%、施設やサービス付きの住宅が 15.6%。在宅で暮らしたいが、家族の負担をかけるなら施設等を希望する割合が 37.1%と最も高く、居宅サービスの充実や家族介護者への支援が求められることがうかがえる。

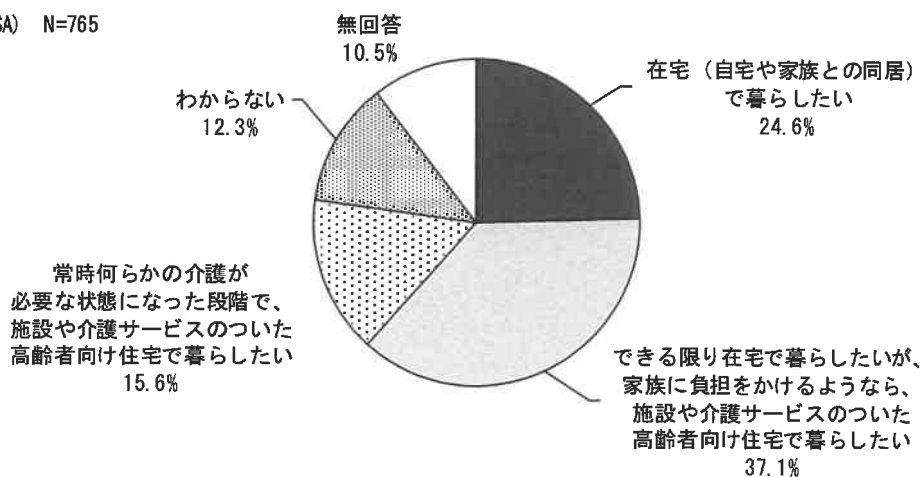
【治らない病気や寿命が近づいたときに最期を迎えたい場所】

(SA) N=765



【介護が必要な状態になったとき、介護を受けて暮らすとしたら、どこで暮らしたいか】

(SA) N=765



(3) 在宅介護実態調査結果

1. 在宅生活の継続に向けた支援・サービス提供体制

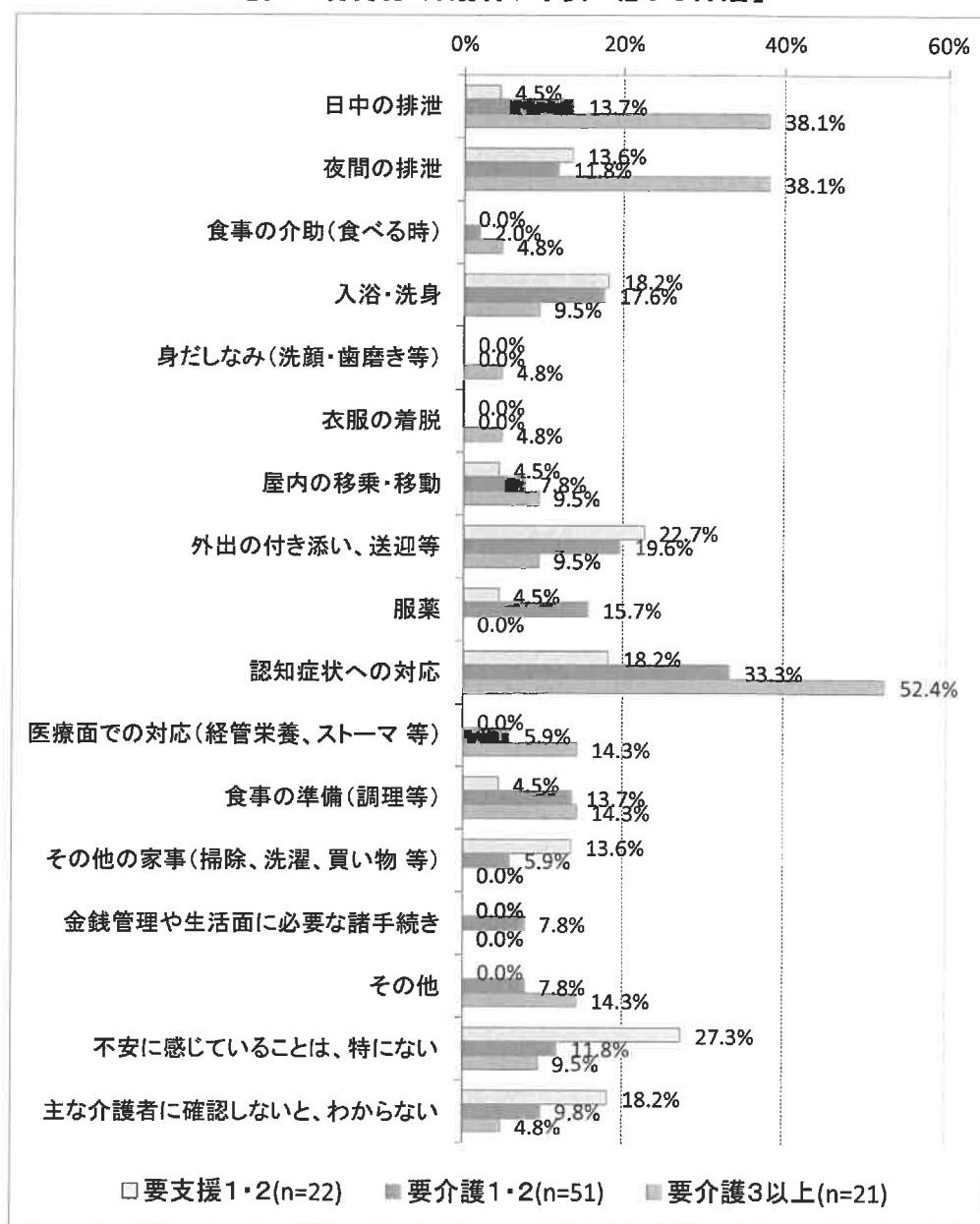
主な介護者が不安を感じる介護は、要介護3以上では「日中の排泄」、「夜間の排泄」、「認知症状への対応」。要支援1・2では「外出の付き添い・送迎等」。

「現在の生活を継続していくに当たって、主な介護者の方が不安を感じる介護」について、要介護3以上では、特に「日中の排泄」、「夜間の排泄」、「認知症状への対応」の割合が高い。

要介護1・2では、「認知症状への対応」の割合が高い。

要支援1・2では、「外出の付き添い・送迎等」について、介護者の不安が高い傾向。

【要介護度別・介護者が不安を感じる介護】

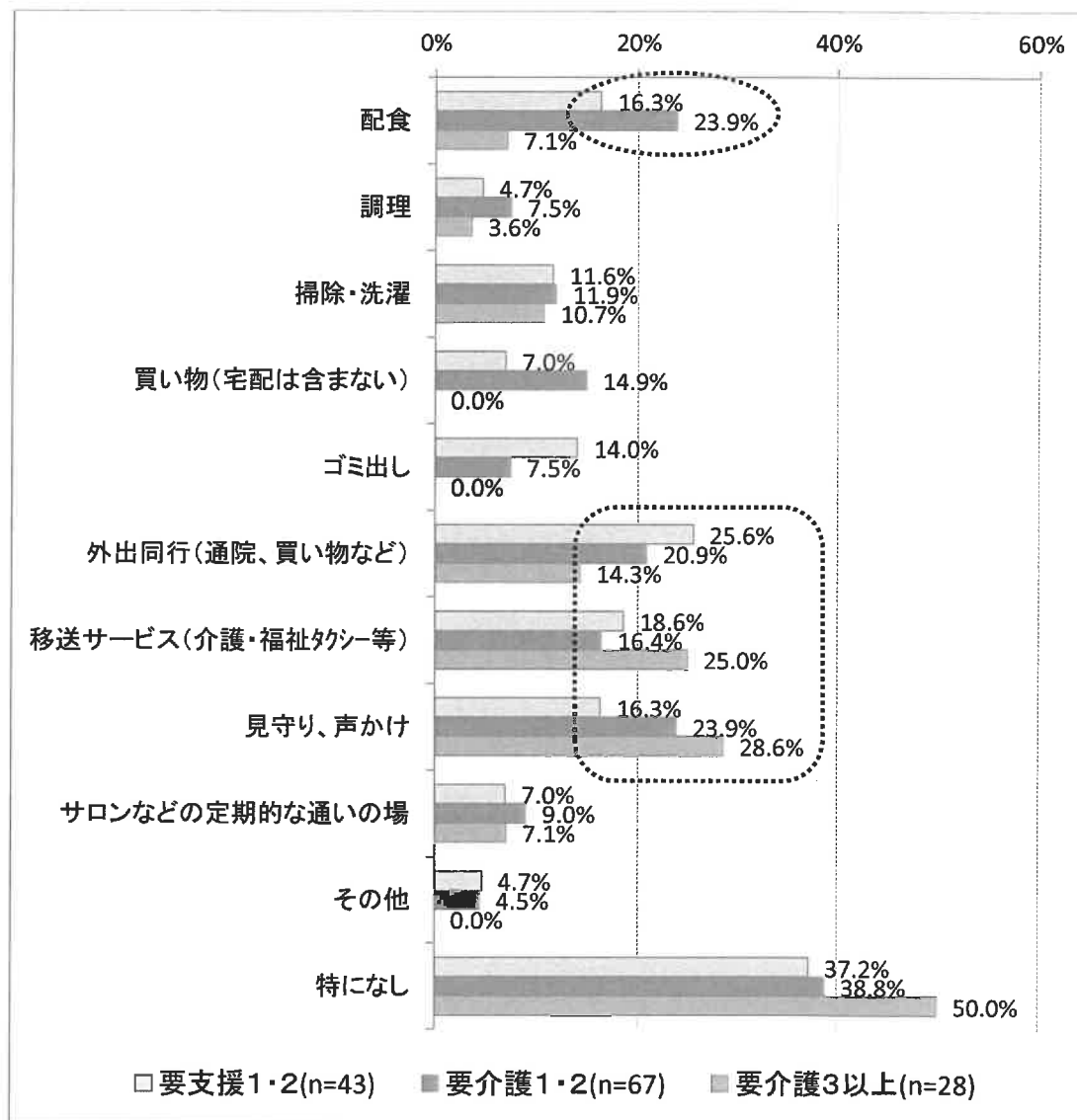


「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」は、要介護状態を問わず「外出同行」、「移送サービス」、「見守り、声かけ」が高い傾向。要介護状態別では、要支援1・2、要介護1・2では「配食」のニーズが高い。

要介護度別の「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」をみると、要介護度を問わず「外出同行」、「移送サービス」、「見守り、声かけ」のニーズが高い。

要支援1・2、要介護1・2では「配食」のニーズが高くなっている。

【要介護度別・在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス】

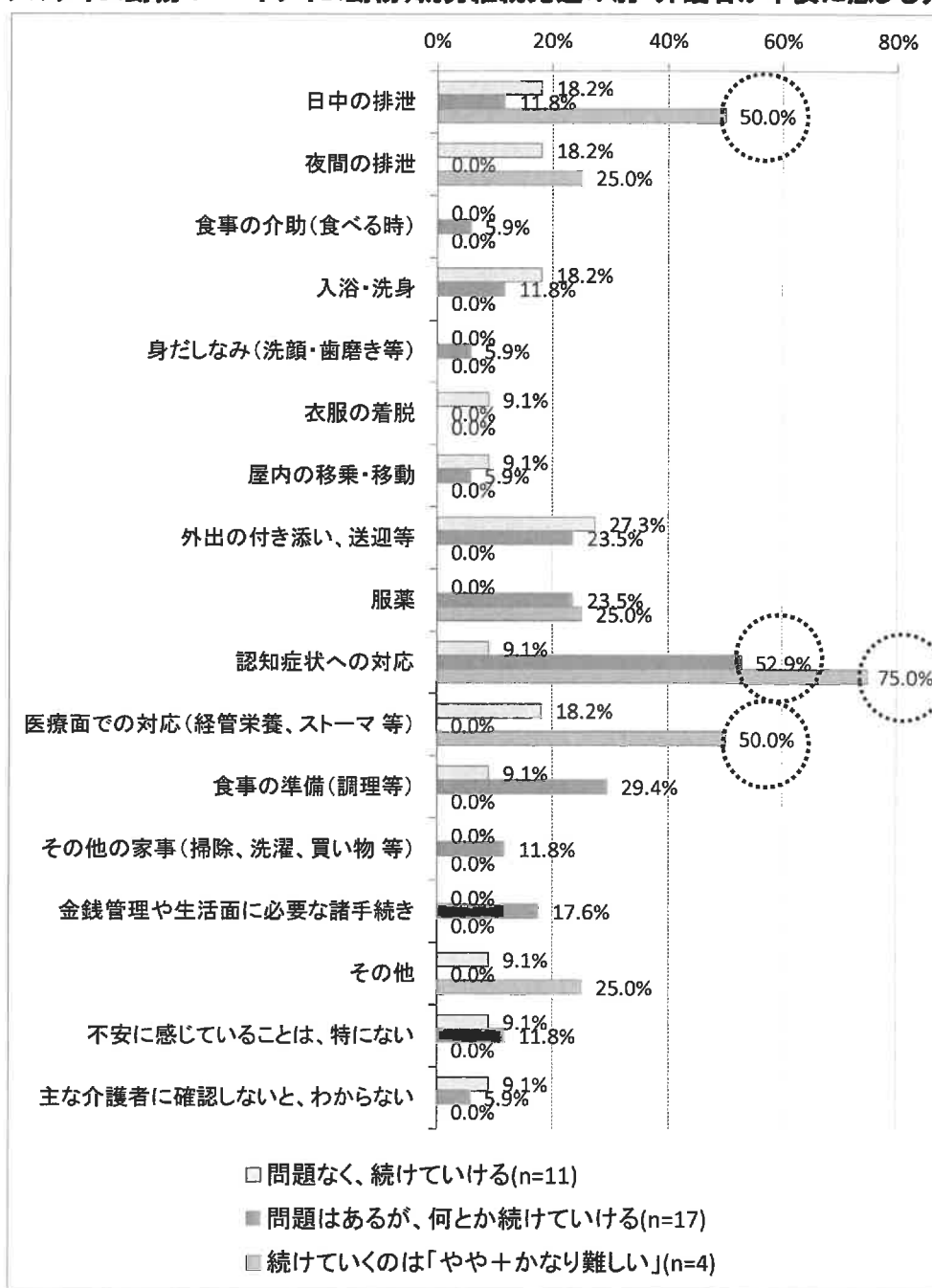


2. 仕事と介護の両立に向けた支援・サービス提供体制

就業継続に問題がある、困難と考える介護者が不安に感じる介護は、「認知症状への対応」、「日中の排泄」、「医療面での対応」、「食事の準備」が高い傾向。

「就労継続見込み」別で「今後の在宅生活継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護」をみると、「問題はあるが、何とか続けていける」及び「続けていくのは難しい」とする人では、「認知症状への対応」への不安が高い傾向。「続けていくのは難しい」人では「日中の排泄」や「医療面での対応（経管栄養、ストーマ等）」に、「問題はあるが、何とか続けていける」人では「食事の準備」、「服薬」、「外出の付き添い、送迎等」に不安を感じている状況がみられる。

【(フルタイム勤務+パートタイム勤務)就労継続見込み別・介護者が不安に感じる介護】



就業継続に問題がある、難しいと考える介護者では、勤め先からの支援で、介護休暇等に関する「制度の充実」や「制度を利用しやすい職場づくり」、「労働時間の柔軟な選択」を必要とする割合が高い傾向。

就労継続見込み別では、「問題なく、続けていける」では、「特にない」、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」が36.4%で最も高くなっている。

一方、「問題はあるが、続けていける」、「続けていくのは難しい」では、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」、「制度を利用しやすい職場づくり」が高くなっている。また、「問題はあるが、続けていける」では、「労働時間の柔軟な選択」が高くなっている。

【(フルタイム勤務+パートタイム勤務)就労継続見込み別・効果的な勤め先からの支援】

